

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学 長)	(大学名) 國學院大學	機関番号	3 2 6 1 4
	(ふりがな<ローマ字>) A S O Y A MASAHIKO (氏 名) 安 蘇 谷 正 彦		

2. 大学の将来構想

①大学全体の将来構想

國學院大學は、母体である皇典講究所が明治15年に創立されて以来、神道精神に基づいた研究教育による有為な人材の養成、神道を中核とする日本文化に関する着実かつ精緻な研究の推進、その成果の積極的な社会還元、を基本的理念とする。この特色ある理念に基づき、i) 高度な研究教育体制のもと、自立した研究能力を有する若手研究者の育成を目指す大学院文学研究科(神道学・日本文学・日本史学専攻)の設置。ii) ポストドクター及び博士課程学生の研究を支援しつつ、日本文化を国際的に研究発信する日本文化研究所の設置。iii) 大学院・日本文化研究所におけるティーチングアシスタント・リサーチアシスタント・共同研究員等キャリアパス制度の導入。iv) 『主体性を保持した寛容性と謙虚さ』という神道の特質を活かした日本の国際的文化貢献の一翼を、研究教育面から担う神道系新学部の設置構想、等の措置を講じてきた。

これらの成果・実績に基づき、本学は平成14年の創立120周年を契機に将来構想の基幹である「國學院大學21世紀研究教育計画」(以下、21世紀計画)を策定した。21世紀計画は、本学の建学精神に基づき、日本の基層文化である神道的文化とそこから生み出された日本文化を研究し、成果を世界へ発信する「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」を形成することを最大の目的とする。本学は21世紀計画を、日本が国際的競争力を保持しつつ、国際社会での協調・共生体制を創出・構築できるようにするための文化的学問的貢献策と位置づけている。

平成14年度採択21世紀COEプログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」(以下、拠点形成)は、21世紀計画の中核となる具体的プログラムである。この拠点形成の遂行により、本学の誇る神道学・宗教学・歴史学・考古学・日本文学等の学問分野から専門的学際的に神道・日本文化を研究することで、その独自性と普遍性を国際的観点から明らかにし、その成果が広く周知されることを目指した。

21世紀計画の策定に当たっては、拠点形成を推進するための厚い支援策を講じた。具体的には、事業推進を担う拠点のひとつである日本文化研究所を軸とす

る研究組織の再編や、渋谷キャンパス再開発等の施策であるが、いずれも拠点形成の実現を果たすための、教学・施設面における環境整備の一環である。

②国際的競争力のある大学づくり

拠点形成の推進による神道・日本文化研究は、「国学」の研究教育方法を継承・発展させ、その現代的再構築を図るものである。本学の校名に冠する「国学」は、近世以来400年の学問的伝統を持つ総合的日本文化学であり、日本に根ざした文化の研究とその維持継承を学問的使命とする。この国学的学問精神を継承し、日本の基層文化を多様な学問分野から総合的に研究する拠点形成は、世界的に見ても他に類のない独特のものである。

そもそも、大学院博士課程と日本文化研究所は、現代的学問に国学的研究方法を適応させるため密接な連携を図ってきた。当時の日本における人文学系学問の指導的研究者である民俗学の柳田國男・宗教学の岸本英夫・歴史学の坂本太郎・言語学の金田一京助らは、これら大学院と日本文化研究所の職を兼ねて研究教育に務めていた。旧制・新制あわせて400件を超える学位授与数を誇る大学院と、高度な神道研究及び国際会議等によるその国際的発信を担ってきた研究所との連携は拠点の確固たる基礎となっている。

本学は、大学院と日本文化研究所を拠点に、国学的研究教育方法を現代的に再構築し、本学の研究教育を活性化させることが「個性輝く大学」であり、国際的競争力のある大学の証と考えている。拠点形成の遂行により、多様な文化を生んだ日本人の、寛容性と柔軟性に富んだ進取の気風を広く世界に発信することで、本学は建学以来の社会的国際的使命を果たす。

③学長を中心としたマネジメント体制

人格高潔な学識者から選出される本学の学長は、大学を統率し、その予算の決定・執行に責任を持つ立場にある。21世紀計画は、学長の教学・経営の両面にわたる指導力の発揮により構想・遂行されるものと考え、策定時より、学長と法人理事会及び大学事務局が一体化した「学長を中心とするマネジメント体制」を整備した。すなわち、法人役員・教員・職員が一丸となり拠点形成完遂のための有効な支援策を打ち出せるよう、組織固めを行い事業に臨んだのである。

3. 達成状況及び今後の展望

本学は、21世紀COEプログラムを着実に遂行するためには、教学・施設設備の両面から重点的支援を行う、学長を中心とする当該事業推進のための強力かつ柔軟な対応能力を有したマネジメント体制が必要不可欠であると考えた。本学は拠点形成計画の策定・申請段階から、これを支援する体制の整備・充実を行い、その下で世界最高水準の神道と日本文化の研究教育拠点の形成発展に向け、以下の支援策を重点的に実施してきた。

①拠点形成のための学内予算措置

拠点形成の実現に向けて着実に事業を遂行するには、まず大学としての主体的取り組みが何よりも重要である。この認識に基づき本学は、国のCOE補助金による当該事業の遂行のみならず、拠点形成の遂行・実現をより円滑かつ効果的に実施するための諸経費についても、特別の予算措置を講じた。

まず、拠点形成の立案・申請作業の段階から、計画に携わる教学担当者・事務局を支援するための事務的作業に精通した若手研究者を21世紀計画研究員に採用し、その経費を支出するなど、拠点形成の運営等を円滑ならしめる措置をとった。また、事業採択後は、研究及び研究事務を管轄する部局を充実させるため、研究協力課を新設した。さらに、平成15年度には「國學院大學21世紀COEプログラム研究センター」施設の設置等に関わる経費の支出を行うなど、拠点形成推進に際しての人的施設的に必要な経費のための学内予算を計上した。さらに、同年度からは国のCOE補助金による事業推進をより充実させるため、拠点形成に伴う研究活動等を支援するための学内の特別予算を計上し、拠点形成のさらなる遂行を期した。

これらの措置により、世界的規模での成果発信が促進されるばかりでなく、拠点形成の支援に従事した21世紀計画研究員6人全てが専任教員（うち定年制1人）に採用されるなど、若手研究者育成にも大きな役割を果たした。

②拠点形成実現に向けた研究教育組織の改編

平成14年度の採択以降、拠点形成遂行を円滑・効率的に推進するため、日本文化研究所ではCOE関連プロジェクトの設定や大学院との連携をより強固かつ有機的にするための事業推進担当者兼任教員制度の拡大・補強など、また大学院では拠点形成関連カリキュラムの設定と教員配置など、拠点形成の推進・実現に向けた研究教育組織に関わる具体的な効果的な改編が実施されつつある。

平成17年度には、形成された拠点の更なる展開を見据え、拠点のひとつである日本文化研究所に研究開発推進センターを設置、拠点形成の研究及び研究事務に精通した前述の21世紀計画研究員4人を含む、若手研究者6人を専任講師や助手に任用した。これらの組織改編により、若手の神道・日本文化研究者のキャリアパス形成策を図りつつ、拠点形成実現に向けた国際学術交流促進等の支援が一層円滑になされるようになった。

③拠点形成実現のための施設整備

事業の申請・採択当初は、大学院・日本文化研究所及び神道文化学部の研究室等個別の施設・スペースを主として使用していたが、平成15年度からの本格的な研究教育活動等の実施・展開に備え、大学隣接地に「21世紀COEプログラム研究センター」を設置、活動及び運営等の中心的施設とした。さらに平成18年度には同センターを本部棟に移転することで、大学院及び大学事務局との一体化を図り、教育・事務両面からの円滑な拠点形成遂行のための環境整備を行った。

④事業推進担当者及び若手研究者等への措置

事業推進担当者に対しては、日本文化研究所におけるCOE関連プロジェクトへの参画を促す一方で、一部教員の担当授業科目数の減コマ措置や、学務の負担軽減策を実行した。

事業推進担当者にも増して重視したのは、若手研究者・研究支援者への措置である。拠点形成事業期間中は、毎年8人程度のCOE補助金による有給のCOE研究員を学内外から雇用した。さらに日本文化研究所の若手専任教員12人をはじめ、数多くの兼任講師・調査員・共同研究員を配置、さらには外部資金によりポスドク研究員を任用し、拠点形成計画を着実に実施するための措置をとった。

⑤今後の展望

これら拠点形成に伴う数々の方策は、平成19年4月に日本文化研究所を改組転換して設置された研究開発推進機構における神道・日本文化研究教育事業に受け継がれている。平成19年度以降も当初の構想に則り、後継事業推進のための研究員雇用や、資料収集分析・国際交流のための研究予算措置、さらには図書館・情報センター等研究施設との一体化を担う「学術メディアセンター棟」の建設など、研究・施設両面からの支援策を継続する。これらは「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」としての拠点の、確固たる維持とさらなる発展を目指すためのものである。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	國學院大學	学長名	安蘇谷正彦	拠点番号	D 1 6	
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成 (Establishment of a National Learning Institute for the Dissemination of Research on Shinto and Japanese Culture) ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野:哲学>(宗教学)(考古学)(神道)(日本文化)(国学)					
3. 専攻等名	文学研究科神道学専攻、文学研究科日本文学専攻、文学研究科史学専攻(日本史学専攻、平成18年4月1日)、日本文化研究所					
4. 事業推進担当者	計26名					
ふりがな(ローマ字) 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) KOBAYASHI TATSUO 小林 達雄	大学院文学研究科史学専攻・教授	考古学、民族考古学 博士(歴史学)	拠点形成のための総括的指導・研究のとりまとめ及びロシア沿海州発掘等の調査研究推進			
FUJIMOTO TSUYOSHI 藤本 強	大学院文学研究科史学専攻・教授	考古学 文学修士	東アジアにおける先史文化と日本の基層文化の比較研究のための現地調査を含む立案と実行			
SUGIYAMA SHIGETSUGU 杉山 林継	大学院文学研究科神道学専攻・教授	考古学、神道学 博士(歴史学)	研究所における研究上の人員配置、拠点形成の総括的指導と神道の起源を巡る考古学からの研究推進			
ASANO HARUJI 浅野 春二(平成16年4月1日交替)	日本文化研究所・助教授	中国宗教文化、道教儀礼 博士(文学)	神道思想における儒教・道教の影響に関する研究			
ISHI KENJI 石井 研士	大学院文学研究科神道学専攻・教授	宗教学 博士(宗教学)	日本人の宗教意識調査の立案と実行			
INOUE NOBUTAKA 井上 順孝	大学院文学研究科神道学専攻・教授	宗教社会学 博士(宗教学)	神道関係文献の改訂英訳・学術情報発信、神道系宗教団体に関するデータベース構築と実行			
SUZUKI YASUTAMI 鈴木 靖民	大学院文学研究科史学専攻・教授	日本・東アジア古代史 文学博士	日本儀礼文化と異文化間交流に関する中国及び韓国との比較調査			
NEGISHI SHIGEO 根岸 茂夫(平成15年3月20日交替)	大学院文学研究科史学専攻・教授	近世史・儀礼文化 博士(歴史学)	日本儀礼文化と異文化間交流に関する国内の資料収集、映像化、データベース化、近世国学の調査・研究			
TOYOSHIMA HIDENORI 豊島 秀範(平成17年3月10日交替)	大学院文学研究科日本文学専攻・教授	中古文学、伝承文学 博士(文学)	民俗文化の解明を通じた日本の基層文化の研究			
MIYAKE HITOSHI 宮家 準	大学院文学研究科神道学専攻・非常勤講師	宗教民俗学 文学博士	神道文化と諸宗教文化の比較宗教学的研究			
YOSHIDA EIJI 吉田 恵二	大学院文学研究科史学専攻・教授	日本・中国古代考古学 文学士	日本の基層文化としての弥生文化の国際比較のための調査研究			
OKADA SHOJI 岡田 莊司	大学院文学研究科神道学専攻・教授	古代・中世神道史 博士(歴史学)	古代・中世の神道文化の形成と発展に関する調査研究			
KUROSAKI HIROYUKI 黒崎 浩行	日本文化研究所・講師	宗教学 修士(文学)	神道関係文献の改訂英訳・オンライン公開化等の学術情報発信に関するシステムの構築と運営			
SAKAMOTO KOREMARU 阪本 是丸	大学院文学研究科神道学専攻・教授	近代神道史、国学 博士(神道学)	神道・日本文化の国学的研究、研究推進のマネジメント			
HAVENS NORMAN ヘイブンス・ノルマン	日本文化研究所・助教授	日本宗教史 修士	神道関係文献の改訂英訳・オンライン公開化等の学術情報発信に関する実行、海外ネットワークの構築			
MITSUHASHI TAKESHI 三橋 健	大学院文学研究科神道学専攻・教授	神道史学、神道文学 博士(神道学)	神道芸能・神社関係資料の収集と研究、神道思想と外来宗教の関係についての研究			
AOKI SHUHEI 青木 周平	大学院文学研究科日本文学専攻・教授	日本上代文学 博士(文学)	上代文学研究による日本の基層文化の形成・展開に関する研究、上代文学に関する国学的研究			
TATSUMI MASAOKI 辰巳 正明	大学院文学研究科日本文学専攻・教授	上代文学 博士(文学)	上代文学研究による日本の基層文化の形成・展開と中国文化との比較研究			
CHIJIWA ITARU 千々和 到	大学院文学研究科史学専攻・教授	日本中世史 文学修士	神仏習合に関する研究の総括及び中世宗教文化資料の収集と研究			
OGAWA NAOTYUKI 小川 直之	大学院文学研究科日本文学専攻・教授	民俗学 博士(民俗学)	民俗文化の解明を通じた日本の基層文化の研究と総括			
TAKEDA HIDEAKI 武田 秀章(平成17年3月10日追加)	大学院文学研究科神道学専攻・教授	近世・近代神道史、国史 博士(神道学)	近世及び近代における神道の形成・発展に関する国学的研究			
KATO SHINPEI 加藤 晋平(平成14年12月16日辞退)	大学院文学研究科史学専攻・非常勤講師 (平成17年3月31日任期満了)	東アジア考古学 文学修士	東アジアにおける先史文化と日本の基層文化の比較研究のための現地調査を含んだ立案と実行			
FUTAKI KENICHI 二木 謙一(平成15年3月20日交替)	大学院文学研究科史学専攻・教授	日本中世史、有職故実 文学博士	日本儀礼文化と異文化間交流に関する国内の資料収集、映像化・データベース化担当			
KURAISHI TADAHICO 倉石 忠彦(平成15年3月20日辞退)	大学院文学研究科日本文学専攻・教授	日本民俗学 博士(民俗学)	民俗文化の解明を通じた日本の基層文化の研究の立案と実行			
ASOYA MASAHIKO 安蘇谷 正彦(平成16年4月1日交替)	大学院文学研究科神道学専攻・教授	神道学 文学博士	神道思想における儒教・道教の影響に関する研究の総括			
NOMURA JUNICHI 野村 純一(平成17年3月10日交替)	大学院文学研究科日本文学専攻・教授 (平成17年4月1日より本学名誉教授)	民俗学、口承文芸学 文学博士	民俗文化の解明を通じた日本の基層文化の研究と総括			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる():間接経費						
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計
交付金額(千円)	61, 000	57, 000	49, 100	49, 000 (4, 900)	44, 760 (4, 476)	260, 860

6. 拠点形成の目的

①本拠点の特色

本拠点の特色は、本学の学問・研究教育の基盤であり、400年の伝統を有する国学的研究教育理念・方法を現代に適用して、神道を中心とする多様で複合的な日本文化について、神道学・宗教学研究をはじめ、史学・考古学・日本文学等の分野で豊富な研究教育実績を有する本学大学院文学研究科と、神道を中心とする日本文化に関する共同研究に豊富な経験と実績を有する日本文化研究所（以下、研究所）との組み合わせによる有機的組織的な日本の基層文化研究とその成果発信のための研究教育拠点形成を目指すことにある。

ここでいう国学的理念・研究教育方法とは、日本の基層文化（神道）とは何かについての探求を通して、縄文文化以来現代に至るまでの多彩な日本文化の起源とその歴史的展開や意義を解明すると共に、その文化を現代及び将来にわたって維持・継承し、日本人の有する文化的創造力を不断に発展させ、もって人類文化の進展に寄与しうる研究とそれを担う有為な若手研究者を教育・養成する方法である。近世以来、国学の学問的使命は、この日本列島に息づいた多様な生活から生まれた文化を文献学的に考証するだけでなく、その文化を当代に生かす教育もしてきた。明治時代の西洋文化の滔滔たる移入で顧みられなかった日本の伝統文化を研究し、現代に維持・継承させた学問はこの国学であった。本拠点は、この国学の伝統を継承・発展させる唯一の研究教育拠点の形成という大きな意義と特色を持っている。

②本拠点の目的・必要性

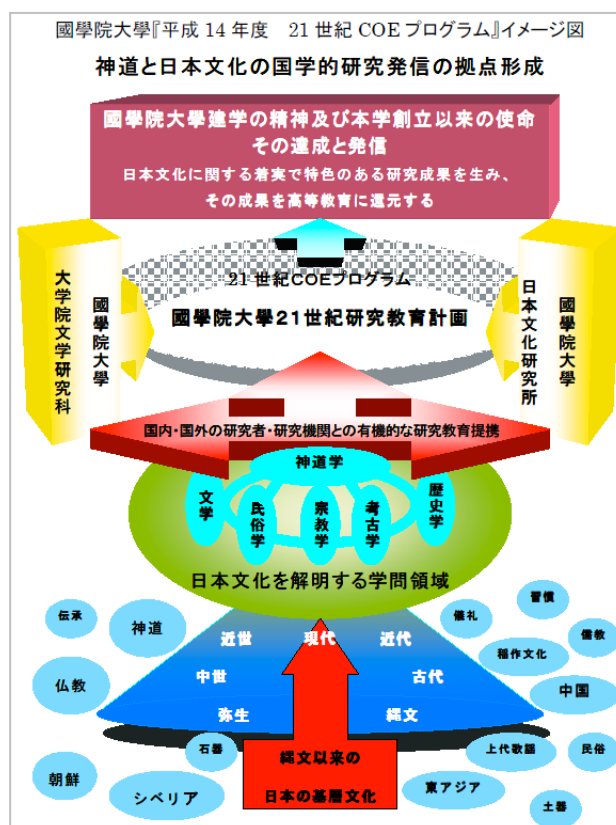
本拠点の目的は、日本の基層文化としての神道を専門的かつ国際的に研究し、その成果を内外に発信することによって本学の研究教育機能の質的向上と活性化を図ることにある。つまり、研究面では2001年に開催された大英博物館での「神道展」でも国際的に注目を集めた神道の起源を巡る縄文文化との関係をはじめとして、神道の起源・本質やその歴史的現実的機能等についての高度な研究を遂行すると共に、研究成果等の情報を海外の研究者等に提供することによって、神道や日本文化の独自性と普遍性を明らかにする研究をより一層促進する。また、人材育成においては、当該研究分野における世界的拠点を構築することはもちろん、上述の高度な研究活動に若手研究者や大学院学生が自発的・主体的に参画することのできる体制をつくることで、自ら課題を発見してこれを解決し得る「課題探求能力」を育成し、研究成果や能力を実社会に還

元し活かすことのできる人材を養成する。

本拠点が目的とする神道と日本文化に関する世界的な研究教育拠点の形成は、欧米の著名な大学をはじめ、アジア諸国の研究機関等でも神道に関する文化的歴史的関心が高まってきている現状に鑑みる時、国際的にも必要とされていると言えるのである。

③期待される成果と学術的社会的意義

このように、神道研究は国内外で活発化の傾向にあるが、多様で複合的な日本文化の独自性ばかりではなく、世界に通用する普遍性を日本文化は有していることを、基層文化としての神道の研究を通して明らかにすることが本拠点に期待されている研究成果である。今や地球的規模の課題となっている「人と自然の共生」の原点を神道に見い出し、縄文文化以来の基層文化である神道を対象とする研究が内外でより一層活発化することが予想される。こうしたグローバルな観点からの日本の神道や日本文化への関心や研究に対し学術的に応えると共に、神道の持つ「主体性を保持した寛容性と謙虚さ」は本学及び本拠点形成の理念であり、多様な国内的国際的交流を経て形成された日本文化の基盤でもある。このことを研究を通して国際的に発信することは、日本の国際的文化貢献策の大きな柱ともなるのであり、本拠点の研究には学術的のみならず社会的・国際的にも大きな意義があるのである。



7. 研究実施計画

神道と日本文化の国学的研究発信のための本拠点を形成するに際し、世界最高水準の「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」としての大学の形成・構築をめざす「國學院大學21世紀研究教育計画」（以下、21世紀計画）との関係を踏まえて、以下のような、大別して3つのプロジェクトの実実施計画を策定した。

①神道・日本文化の情報発信と現状の研究

1つは、神道を中心とする現代宗教の調査研究、国際的視野からの神道研究のためのネットワーク構築及びこれに不可欠な基本的学術情報の収集と公開である。

調査は現代の宗教に関する意識調査、データ収集が中心となり、いずれもデータベースの作成もしくは結果の分析を行う。ネットワーク構築のために毎年国際シンポジウムを開催し、また基本情報を国際的に共有するため、神道に関するもっとも基本的で包括的な『神道事典』（日本文化研究所編）の改訂・英訳作業を国外の研究者や研究機関との提携のもとで行い、さらに必要な付属資料の収集による体系化を実施し、これをインターネット上で公開する。

本プロジェクトによって形成する国内外の研究者とのネットワークや情報発信体制は、以下②③で遂行されている調査・研究の成果発信に活用され、インターネットでの迅速かつ体系的な情報発信や英文ニュースレターの刊行などによって、国際的な研究成果の発信体制を構築する。

②基層文化としての神道・日本文化に関する調査研究

2つ目は、神道の起源・本質や独自性と普遍性、その文化的機能等を神道学・宗教学・歴史学・考古学・日本文学等の学問分野から明らかにすることで、神道が基層文化・基層信仰として多様で複合的な日本文化の形成・発展、維持等にかかっている影響・機能を有していたのかについて解明する研究プロジェクトである。本プロジェクトを推進するにあたっては、特に東アジア世界の歴史の中で日本の基層文化形成を捉えるという視点を重視する。

日本の基層文化を形成したのは狩猟漁撈採集民の文化としての縄文文化と、稲作農耕民の文化としての弥生文化である。大陸文化が弥生文化の成立と展開に大きく関係していることは自明であるが、日本独自の文化とされる縄文文化の形成にも、東アジア、特にロシア沿海州の初期新石器時代文化が大きく関わっていると考えられ、ロシアから北海道までの文化圏を対象とする調査によって両者の関係を解明する。弥生文化と

神道・日本文化との関わりについては、南西諸島や中国、台湾、韓国の諸文化の祭礼・諸行事との比較検討によって、日本における民族文化としての稲作農耕儀礼の原形を追究する。

③神道・日本文化の形成と発展に関する調査研究

3つ目のプロジェクトは、②の神道の起源と関わる調査研究と、①の極めてアップトゥーデートな研究推進プロジェクトとの連関性を築くことを目的とするものである。その主題は、第1には日本における民族文化としての稲作農耕儀礼の変遷・展開過程の研究である。第2には神道文化を軸とした日本の儀礼文化の発展とそれに関する異文化間交流の意義を、仏教、さらに道教、儒教の影響を検討しながら研究することである。第3には、近世から近代にかけてのその展開の研究である。

これらの研究では、本学の学問的な伝統である実証的研究と文献学研究を継承し深化することを目指す。とくに神道関連の資料を基に神社を中心とした祭祀形態・日本人の神観念についての調査研究や、国学者データベースの構築などを通じて、国学的研究方法の展開と視野の拡大を図り、人文学諸分野への応用を企図する。具体的には、神社の地域研究や神仏習合に関する研究などを通じた、弥生時代以降の神観念の変遷過程の実体解明や、古代から近代にかけての神仏関係、国家と神道との関わりについての、各地域における資料収集と総合的分析などを実施する。

以上のように、本事業は大別して3つのプロジェクトからなる。こうした研究に際しては、いずれも日本の基層文化の形成・発展を仏教をはじめ、儒教・道教などアジアの諸文化との関係で捉え、さらには比較宗教学的視点を取り入れて実施する。そのために国内外の神道研究者、日本の基層文化に関わる研究者を協力者として迎え、研究のネットワークを構築し維持していく。

さらに、こうした研究計画・方法によって形成された拠点を継承・維持し、これを将来にわたって発展させていくため、本学のキャンパス再開発計画の一環として平成19年度には既存の研究機関・施設である日本文化研究所・考古学資料館・神道資料館・図書館などを一体化した「学術メディアセンター棟」（以下、AMC棟）を建設する。これをもって本学が「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」となるための基盤とする。

8. 教育実施計画

①本拠点形成に際しての教育計画の基本的理念

本拠点の形成を担う大学院及び研究所には、本学の建学の精神である神道を中心とする日本文化研究における卓越した「課題探求能力」を育成し、自ら当該課題を探究して自立した専門的研究が遂行できる若手研究者の教育・養成に取り組むための効果的な教育システムの構築が求められていることはいままでのない。本拠点は、大学院文学研究科の各専攻と研究所が各々の特色と実績を活かしつつ、協同・連携して基層文化である神道をはじめとする多様な日本文化を専門的かつ学際的に研究し、その研究によって豊かな文化的創造活動に寄与することを目的としている。すなわち、単に研究のための研究ではない、研究そのもの及びその成果が広く社会に還元されるような研究を行える研究者の育成こそが本拠点の教育構想の基本であり、これが本拠点の特色とする国学的研究教育方法の理念である。本拠点ではこの理念を基本として、以下に記すような教育関係の取り組みを計画した。

②「課題探求能力」をさらに向上させる大学院の教育システム

本学大学院が設置された当初の理念・目的を端的に言えば、「神道精神に基づいた高度な研究による若手研究者育成」ということに尽きる。大学院文学研究科担当教員の多くがこの「神道精神」による大学院教育を実践し、幅広い日本文化に関する知識・教養を有した優れた若手の研究者を輩出してきた。こうした設置当時の理念及びその実績を今日に活かし、関連・隣接分野の教員による授業科目を設定することは本学大学院設置の理念にも合致する。具体的には学生の「課題探求能力」を一層向上させて主専攻の研究を刺激・促進するため、本拠点の形成にふさわしい科目を各専攻から選定し、複数の体系的な副専攻の領域科目群である「共通領域科目」を博士課程後期に導入する。また事業推進担当者が交代でCOEプログラムに関係したテーマで連講する講義科目「日本文化特殊研究」を新設し、最新の研究成果を教育の場に還元し得る体制を構築する。

③大学院と研究所との連携による若手研究者の育成システム

研究所は、伝統的に本学大学院出身者のみならず多くの他大学の大学院出身の若手研究者を任期制の兼任講師・共同研究員等として受け入れ、プロジェクト研究等に参加させて実践的な共同研究の経験を積ませてきた。こうした制度により、神道学・宗教学や日本文

学・日本史学などの各分野に自立した高度な研究能力を有した多くの若手研究者が養成・輩出された。

本事業では従来のこれらの取組をさらに整備・拡充して、先述した大学院の教育システムとの連携やCOEに関連する研究を行う若手研究者を研究所の任期制教員として、また大学院学生を共同研究員として積極的に任用するなどの措置をとることで、研究所での様々な研究に大学院博士課程の教員・学生が参画して、教員も研究上の刺激を受け、また指導学生も実践的な共同研究に従事する過程でより一層の「課題探求能力」が自ら開発・促進できる体制を構築する。

④博士課程学生・若手研究者への教育支援体制の充実・強化計画

本拠点を将来的に形成・維持するためには自立心・自律心に富み、本拠点の学術的社会的意義を十分理解した優秀な学生・若手研究者の確保・養成を促進する仕組みが必要不可欠である。本学大学院でもこの点に鑑み、ティーチングアシスタント・リサーチアシスタント・大学院特別研究員制度、種々の奨学金制度や学費減免制度なども設けているが、こうした研究・生活面での支援を一層強化するため、従来の支援制度を有機的に統合した総合的な研究教育上の支援体制を整備する。

具体的には、本事業に従事する若手研究者や大学院学生を研究支援者として任用し、研究の実施のみならず、その企画や立案に参画させることで研究全体をマネジメントしていく能力を養うことを目指すCOE研究員制度や、大学院学生等の自発的な研究に対して研究費を補助するCOE奨励研究員制度の運用などである。

これらにあわせて、共同研究を実施していくためのスペースである「21世紀COEプログラム研究センター」等の施設提供や、大学院施設利用にあたっての便宜供与等といった、研究教育環境整備策を実施する。

⑤学部・大学院・研究所の一貫した教育体制の構築計画

本学は平成14年度に神道文化学部を設置した。これは21世紀計画の第一弾であり、文学・法学・経済学の各学部学生にも広く神道文化・宗教文化を学ぶ機会を提供する「共通領域科目」を設置し、本拠点形成のための教育を行う一貫した学部・大学院・研究所の教育カリキュラムを計画した。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本事業の目的は、本学大学院文学研究科神道学、日本文学、日本史学の3専攻が有する高度な研究教育機能と、研究所がもつ組織的かつ優れた共同研究及び海外への情報発信機能を組み合わせ、神道研究を中心とした「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」を形成することにあつた。上記の目的を達成するため、神道と日本文化の独自性と普遍性やその歴史的展開をめぐる様々な問題の解明を目指す高水準な研究の推進と、その成果の国内外への発信、そしてこれらと連携した人材育成を図った結果、所期の目的をほぼ達成し、想定通りの成果を挙げることができた。

まず、研究面における成果について述べる。本事業で最も重要な研究課題である神道の独自性と普遍性やその歴史的展開過程の解明に関しては、学際的知見を総合した「国学的研究」に基づく研究を行った結果、神道を核とする日本文化は、東アジア各地域に共通する「神観念」を中核とする精神文化の影響を受けつつも、その発現形態である「神祭り」（祭祀）の形成過程には縄文文化以来の日本独自の展開が見られることが確認された。

次に、研究成果の内外への情報発信とそれに基づく国際的な研究ネットワーク形成に関しては、拠点形成に必要な資料の集約的体系的な収集と、その整理・分析を通じ、「神道・神社史料集成」「国学関連人物データベース」等のデータベース作成や、『神道事典』の改訂・英訳版である、『Encyclopedia of Shinto』（以下、EOS）の編集、公開を行い、当初の目標である国内外の神道研究の活性化に必須の基盤的学術情報の整備、発信を実施した。また、ロシア、中国、フランス、韓国などの研究機関との共同調査研究やEOSの編集作業、あるいは国際シンポジウムの開催などを通じて、東アジアや欧米諸国の研究機関や研究者との交流・提携が強まり、ネットワーク形成という所期の目的を達成した。

さらに研究教育拠点としての人材育成については、「課題探求能力」を有し、自立した専門的研究を遂行できる若手研究者の育成を目指して、拠点における大学院学生を主とする若手研究者育成プログラムを構築した。その結果、大学院学生を含む若手研究者の課題探求能力が高まり、論文執筆本数及び課程博士号授与

数の急速な伸長に示されるように、当初の目的が達成された。さらには、本事業に大学院時代から参画した若手研究者が事業期間中に大きく成長し、助手や研究員として大学院学生の教育に関与しながら切磋琢磨する体制が構築されるなど、想定以上の成果も得られた。

また、本事業推進により、研究所をはじめとする学内各研究機関の有機的結合が促進され、その結果、平成19年度にはそれらを一体化させたうえで本事業を継承する「研究開発推進機構」が創設されることになった。さらに、学内の研究教育及び学術情報発信機能を集約したAMC棟の具体的整備案も策定され、「日本文化の総合的研究と発信のための世界的研究教育センター」形成に向けた組織・施設面での基盤が構築されるなど、大きな成果をもたらした。

以上から、本拠点形成事業は想定通りの成果を挙げたといえるが、とくに人材育成及び研究環境面における成果には著しいものがあつたと考える。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

本事業では、神道を中心とする日本文化研究において、卓越した「課題探求能力」を有し、自立した専門的研究を遂行できる若手研究者の育成・任用体制の構築を目指した。具体的には、本事業における研究に従事するのみならず、研究の企画・立案に参画し事業支援を行うCOE研究員を延べ47人、自発的に課題を探求して研究を行うCOE奨励研究員を延べ32人、それぞれ学内外から採用して研究事業に従事させた。また、「國學院大學21世紀研究教育計画委員会」においてCOEの研究事務に従事する若手研究者を計6人雇用し、競争的資金のマネジメントに長けた若手研究者を養成した。次に、大学院教育においては、平成15年度から「共通領域科目」を選定し、これに加え16年度から「日本文化特殊研究」を設置してカリキュラムに導入し、履修学生を研究所で行っている研究事業や、研究成果総括のためのシンポジウムの企画等に参加させた。

以上の取組によって、神道・日本文化の持つ学術的意義等に関心を寄せる大学院学生・若手研究者が多くなり、論文執筆本数や課程博士取得者の増加に貢献するなど、一定の成果を得た。さらに、こうして育成された若手研究者は大学院における後進の指導や学部における教育に従事し、或いは外部の研究者と共同で学外学会の分科会等を企画・実行するなど、単に専門的な知識の獲得に止まらず、その成果を広く社会にアピールすることのできる能力が養われつつあり、事業推進にも大きく寄与した。すなわち、共同研究への参画

を通じて専門的かつ学際的な知識を持ちながら、それを社会に還元し得る人材を養成するという、申請時に掲げた「国学的教育」の理念は、本拠点形成事業を通じて確実に具現化されつつあるのである。なお、本事業によって形成された教育拠点としての機能は、平成19年度に発足した研究開発推進機構に継承され、一層の拡充、整備が図られる予定である。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

神道と日本文化の独自性と普遍性について、日本文化を探究する学際的分野としての「国学」に基づく研究、即ち「国学的研究」によって解明するため、神道学・宗教学・歴史学・考古学・日本文学・民俗学等の各専門分野の知見を総合し、アジア史的な観点に基づく調査研究を実施した。その結果、神道が、東アジア各地域に共通する「神観念」を中核とする精神文化の影響を受けつつも、縄文時代以来、日本の環境と生活文化に根ざした「神祭り」（祭祀）の形成と展開を通じて、独自の精神文化として発達してきたことが、極東ロシア、中国、韓国、南西諸島における考古学的、比較民俗学的研究の成果に基づき解明された。これを踏まえつつ、神道の通史的展開を検討した結果、神道が、古代国家祭祀の成立や中世の神仏習合、近代における神社祭祀制度の形成や現代社会における役割等に見られるように、日本社会の政治的、文化的変動と密接に連動しながらも、祭祀を軸にその主体性の維持発展を図ってきたことが明らかにされた。加うるに、「神仏習合」がこれまで考えられてきた以上に多様な神祇信仰を育んできたことや、近世末から近代にかけての神社祭祀制度が、国学者や神職たちによる内発的な運動によって要請されていったことなど、通説の再考を促す新たな知見も獲得された。以上のように、神道が、縄文時代以来、内外の諸文化を受容・継承しながら、主体性をあくまで維持し、主張し続けてきた日本文化の中核であり続けたことが、日本文化を研究する総合的学際的分野である「国学」に基づく「国学的研究」によって明らかにされたのである。

さらに、神道の起源と発展をテーマとした体系的かつ組織的な資料収集はこれまでに例を見ないことであり、本事業による調査を通じて、人文研究にとって不可欠となる基礎資料の収集が大規模に行われたことも特筆すべき成果である。ここで収集された資料は今後も本学の研究・教育の場に供され、新たな学術的知見を生み出すにあたっての母胎となるものであり、これによって、本学が当該研究における世界最高水準の拠点として、将来にわたって研究教育活動を展開してい

くための基盤が整えられたのである。

4) 事業推進担当者相互の有機적連携

本事業では、各事業推進担当者が相互に有机的連関を保ちつつ、各専攻分野の知見を総合した「国学的研究」を推進するために「Ⅰ 基層文化としての神道・日本文化の形成に関する調査研究」、「Ⅱ 神道・日本文化の形成と発展に関する調査研究」、「Ⅲ 神道・日本文化の情報発信と現状の研究」から成る研究グループを編成し、事業推進担当者を効果的に配置した。そのうえで拠点リーダーのもと、各事業推進担当者が研究計画を討議、決定する「研究教育実施委員会」を設置し、さらに事業推進担当者及びCOE研究員全員が参加する「研究打ち合わせ会」の開催によって知見の共有を図った。また、事業の収斂にあたっては、各研究グループと事業推進担当者が有机的に連携した総合学術企画シンポジウムを4回開催し、これらの成果を基に平成18年度には全体報告書が作成されるなど、研究グループの枠を超えて成果の総括にあたった。加えて、若手研究者育成においても、各事業推進担当者が受け持つ「日本文化特殊研究」を通じて「国学的研究」に相応しい広い学問的裾野を有した若手研究者を育成するために連携して教育に当たった。以上のように、本研究・教育プログラムは、事業推進担当者同士の密接、かつ有机的な連携のもとで推進され、その成果を十分にあげることができた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

神道を中核とした日本文化研究の分野において、これまでも本学は国際的情報発信を行ってきた。さらに本事業においては、国際的な神道研究を、本学主導のもとで一層活性化させるために、本拠点を中軸とした神道に関する情報の世界的な発信と研究ネットワークの構築を目指した。そのために、情報発信の面においては、「神道・神社史料集成」「国学関連人物データベース」やEOSなど、海外の研究者が必要としている神道研究に必須な基幹情報の整備・発信を行った。ネットワーク構築に関しては研究事業を通じてロシアの極東大学、中国の山東大学、フランスのコレージュ・ド・フランスなど各国の研究機関と研究協力関係を結び、さらに本事業の成果を背景に、ハーバード大学やロンドン大学との若手研究者交流体制の構築に向けた準備を整えるなど、神道研究の国際的展開に備えた体制を形成することができた。以上のように、本事業によって、神道と日本文化に関する研究と学術情報・人的交流の「アゴラ」となる、国際的に卓越した、唯一の拠点が本学に形成されたのである。

6) 国内外に向けた情報発信

本事業においては、研究成果の正確・迅速な発信を図るため、刊行物及びウェブでの情報発信を実施した。刊行物については約30点を刊行したが、各研究報告書では研究データを細かく公表し、外部の研究者による検証が可能な報告を行うとともに、本事業で育成された若手研究者の研究成果を発信するため、平成16年度から論集『日本文化と神道』を年1冊刊行した。また、神道に関する良質な情報が少ない海外研究者に対して最新の研究成果を発信するため、英文ニュースレターを3回刊行したほか、『日本文化と神道』にも英語論文を掲載した。次に、ウェブによる情報発信については、平成14年度に購入したサーバーを十全に活用し、ホームページを通じて研究事業とその成果の迅速な発信体制を構築したうえで、研究データベースやE O S公開により神道研究に必須の包括的、基盤的学術情報を発信した。また、国外に対しては英語版のホームページを開設し、さらに非英語圏に対しても研究成果の概要を独・中・韓の各国語へ翻訳し、これに大学経費による仏・露語訳を加えて発信を行った。神道に関する包括的で体系的なデータ群がウェブ上に登場したのは世界初であり、本事業で実施された情報発信事業は、内外における神道研究の質的向上・量的拡大と、研究者間のネットワーク形成を促進するものとして高く評価されている。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

本学は、21世紀計画の中核としての本事業の重要性に鑑み、事業を効果的に推進するためには大学として主体的かつ積極的な取り組みが重要であることを深く認識し、補助金の使途を、i) 研究活動の基礎となる資料収集のための内外における調査旅費、ii) 若手研究者育成のためのCOE研究員雇用費など人件費や研究助成費、iii) 事業全体の成果発信のための総合シンポジウムや全体報告書刊行経費、などの研究教育拠点形成のための基幹事業に集中させた。そのうえで、補助金による事業遂行との混同にならぬよう慎重に留意しながら大学支援経費を支出し、個別研究の情報発信や研究教育環境整備等といった側面支援を行った。さらに、補助金の適正な使用をはかるため、大学事務局内の研究協力課に加えて、事業推進担当者及び若手研究者が主体となって研究事務を行うCOE事務局を設置し、両者が協同で補助金執行を管理する体制を構築した。以上のように、本学では大学経費の積極的な投入と、補助金使用のための体制整備により、厳正か

つ効果的な補助金運用を行うことができた。

②今後の展望

本拠点形成事業によって、本学に神道と日本文化に関する国学的研究及び情報発信機能をもった、国内外の神道研究を牽引しうる、世界的に見ても例を見ない卓越した研究教育拠点が形成された。今後は若手研究者育成と任用態勢を一層充実させるとともに、拠点機能を継承する研究開発推進機構と、その中核的施設であるAMC棟の機能を十全に生かして、国内外における神道に関する体系的・組織的な研究の活性化に主導的な役割を果たす予定である。さらに平成19年度以降は学内経費によって拠点における研究教育事業を継続して行うことが決定しており、研究データベース構築とそのための若手研究者任用などが既に実施されている。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

神道を建学の精神とする本学では、大学院・研究所教員等を中心に、神道研究が活発に行われてきたものの、各専攻相互の交流は必ずしも十分ではなかった。しかし、本事業において「国学的研究」を実施したことによって、神道を軸として文学研究科3専攻の各研究を有機的に結びつけることに成功した。これは、近世の国学や、皇典講究所以来の伝統を発展的に継承した、21世紀の本学における研究スタイルが確立したことに他ならない。加うるに、本事業が21世紀計画と、その一環である「渋谷キャンパス再開発計画」と連動して推進された結果、本学における研究教育体制及び研究環境が整備され、今後の本学の研究教育を支えるソフト・ハードが構築された。

また、本事業計画の成功は、これまで個別の専門的研究者によって担われていた神道研究の分野に、初めて組織的、かつ体系的な研究を行う拠点が出現したことを意味している。とくに、今後、本拠点を通じて神道に関する研究の情報が体系的に発信され続けることは、将来的に海外の日本学分野に新たなジャンルを生み出す可能性を持つとともに、世界と日本、ことに東アジア諸国とわが国との宗教文化に基づく軋轢の解消と、友好関係の構築に大きく貢献するものといえる。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	國學院大學	拠点番号	D 1 6
拠点のプログラム名称	神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの			
※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入			
波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文			
下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生			
小林達雄 「縄文人の意識革命（覚書）」、『東アジアの古代文化』、111号、124—133頁、2002年／「大森貝塚に於ける食人説」、『加藤有次博士古稀記念論文集』、國學院大學考古学資料館、17—29頁、2003年／「日本文化の基層—（一）縄文文化の成立まで—」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、7—17頁、2003年／「縄文人、山を仰ぎ、山に登る」、『國學院大學考古学資料館紀要』、21輯、1—10頁、2005年／「縄文文化と神道」、『「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」研究報告Ⅰ』、1—21頁、2007年 藤本強 「彭頭山と河姆渡—中国初期稲作関連遺跡に関して—」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、18—28頁、2003年／「長江中・下流域、初期稲作関連遺跡の立地：現状での見通し」、『國學院大學大学院紀要』、文学研究科35輯、177—194頁、2004年／「縄文のなわばり、弥生の水田」、『学際』、15号、28—31頁、2005年／「東アジアにおける日本列島の自然と基層文化」、『「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」研究報告Ⅰ』、22—41頁、2007年 杉山林継 「神道宗門の一考察—神職家族全員が神道宗門として別帳で届け出ている例—」、『國學院雑誌』、104巻11号、177—188頁、2003年／「神社の鑑鏡」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、78—94頁、2003年／「列島出土の多鈕細文鏡について」、『「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」研究報告Ⅰ』、42—59頁、2007年／「鏡と神道考古学」、『皇學館大学神道研究所紀要』、第23輯、1—23頁、2007年 安蘇谷正彦 「神道と日本文化の関わりについての一面」、『國學院雑誌』、104巻11号、1—18頁、2003年／山作良之（COE研究員）、「国学の諸特徴について」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、203—213頁、2003年 浅野春二 「台湾南部の慶成祈安醮における符—比較研究へ向けての現地調査から—」、『日本文化と神道』3、15—38頁、2006年 石井研士 「現代日本における儀礼文化の持続と変容の理解に向けて」、『明治聖徳記念学会紀要』、復刊第37号、1—14頁、2003年／「現代日本人の神觀念の把握と世論調査」、『國學院雑誌』、104巻11号、360—373頁、2003年／「世論調査から見た神社神道—「神道」を選択するのは誰か—」、『神道宗教』、191号、1—22頁、2003年／「戦後における神前結婚式の隆盛と儀礼の交代」、『明治聖徳記念学会紀要』、復刊第39号、23—50頁、2004年／『増補改訂版 データブック現代日本人の宗教』、新曜社、2007年 井上順孝 「日韓の現代宗教研究の課題—新宗教の比較研究を中心に—」、『國學院雑誌』、103巻11号、249—265頁、2002年／「現代学生が示す宗教への意識と態度—1992～2001年のアンケート調査の分析—」、『國學院大學日本文化研究所紀要』、92輯、15—52頁、2003年／「Problems with Present Shinto Studies」、『日本文化と神道』1、328—284頁、2005年／「神道大教にみられる「神道」の教団化過程」、『神道宗教』、199・200合併号、369—383頁、2005年 鈴木靖民 「倭の五王の王権と東アジア」、『古墳時代の日本列島』、青木書店、141—180頁、2003年／「継体の王位継承とその性格」、『東アジアの古代文化』、117号、16—27頁、2003年／「倭と百済の府官制—国家形成・地方支配・韓国の前方後円墳」、朴淳発編『古代東亜細亜と百済』、西京（ソウル）、339—368頁、2003年／「平安後期 北奥の祭祀・交易・経営拠点と交流—青森市新田（1）遺跡の歴史的意義—」、『東アジアの古代文化』、121号、15—33頁、2004年／菊池俊彦・蓑島栄紀、「古代史の舞台北海道」、『列島の古代史—ひと・もの・こと』1巻、岩波書店、11—62頁、2006年 根岸茂夫 「塙保己一と群書類従」、『埼玉の文化財』、44号、20—25頁、2003年／「享保期日光社参における将軍の行列」、『大日光』、75号、9—19頁、2005年／「近世初期における将軍上洛の行列」、『國學院雑誌』、107巻3号、1—18頁、2006年			

- 豊島秀範 「東北の巫者—青森県を中心に—」、『日本文化と神道』3、81—105頁、2006年
- 宮家準 「吉田神道と修験道—大元宮と柱源・柱松を中心に—」、『國學院雑誌』、104巻11号、130—146頁、2003年／「民俗宗教史の研究—宗教的伝統の解明をめざして—」、『宗教研究』、343号、169—193頁、2005年／「近世における金峰山の修験寺院と祈壇」、『神道宗教』、199・200合併号、259—277頁、2005年／「近現代の山岳宗教と修験道—神仏分離令と神道指令への対応を中心に—」、『明治聖徳記念学会紀要』、復刊第43号、42—61頁、2006年
- 吉田恵二 「日本古代祭祀遺物の再検討」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、70—77頁、2003年／「中国古代俗信遺物と我が国への波及」、『日本文化と神道』2、346—312頁、2006年／「日本古代の儀礼と祭祀」、『「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」研究報告Ⅰ』、60—74頁、2007年／「人の器、神の器」、『國學院大學考古学資料館紀要』、第23輯、143—149頁、2007年
- 岡田莊司 「大嘗祭「寢座」秘儀説の現在」、『國學院雑誌』、104巻11号、19—32頁、2003年／「神社史研究から見た中世—宮」、『国史学』、182号、45—59頁、2004年／「天皇と神々の循環型祭祀体系—古代の崇神—」、『神道宗教』、199・200合併号、73—88頁、2005年／「真福寺本『伊勢二所皇御大神御鎮座伝記』（大田命訓伝）の伝来」、『國學院雑誌』、107巻11号、76—84頁、2006年
- 黒崎浩行 「インターネット文化のハイブリッド性と神社神道」、『日本文化と神道』3、59頁—79頁、2006年
- 阪本是丸 「内務省の「神社非宗教論」に関する一考察」、『國學院雑誌』、104巻11号、296—312頁、2003年／「神仏分離研究の課題と展望」、『神社本庁教学研究所紀要』、10号、1—33頁、2005年／「藤原貞幹の日本文化研究と「偽証」」、『日本文化と神道』2、185頁—218頁、2006年
- ヘイブンス・ノルマン 「Shinto in the Western Mind」、『日本文化と神道』1、282頁—251頁、2005年
- 三橋健 「イエズス会宣教師が見た祇園会—ガスパル・ヴィレラの書簡を中心として—」、『神道と日本文化』創刊号、34—56頁、2003年／新井大祐（COE研究員）、「日御碕神社の資料論的研究」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、169—182頁、2003年
- 青木周平 「『尾張國熱田太神宮縁起』の性格と古事記の引用」、青木周平編『古事記受容史』、笠間書院、117—138頁、2003年／「『古事記』を通してみた国学的研究—宜長から折口・武田へ—」、『神道宗教』、194号、38—56頁、2004年／「『古事記』の神観念」、『東アジアの古代文化』、120号、2—11頁、2004年／「武田祐吉の国学的研究—古事記を中心に—」、『日本文化と神道』1、81—94頁、2005年／「武田祐吉の古事記研究—『古事記説話群の研究』を中心に—」、『日本文化と神道』3、1—14頁、2006年
- 辰巳正明 「古代日本における国学的方面の形成—『神性』の訓義とその展開—」、『國學院雑誌』、105巻4号、1—13頁、2004年／「万葉集における叙事大歌の形成—中国少数民族の大歌との関係から—」、『万葉古代学研究所年報』、3号、126—136頁、2005年／「国学における和歌論と明清詩学—中国の復古思想および公安派の性霊説との関わりから—」、『國學院雑誌』、107巻11号、1—11頁、2006年／城崎陽子・曹咏梅「中国貴州省南部侗族の祭祀及び神観念に関する研究」、『「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」Ⅰ』、208—241頁、2007年／「奈良朝の日嗣と天皇神学」、『國學院大學日本文化研究所紀要』、第99輯、15—32頁、2007年
- 千々和到 『國學院大學所蔵の牛玉宝印』、國學院大學神道資料館、全58頁、2004年／「中世の誓約文書—起請文の、二つの系列」、『國學院雑誌』、106巻2号、1—11頁、2005年／「中世の起請文に見る神仏—起請文神文から前近代の人々の神観念を探る試み—」、『日本文化と神道』2、135—155頁、2006年／「日本のおふだ文化—護符・牛玉宝印の資料論—」、『国史学』、187号、1—7頁、2006年
- 小川直之 「民具研究の歴史と方法—洪沢敬三の視点—」、『民具研究』128号、1—10頁、2003年／「折口信夫・沖縄研究資料の分析とデジタル化」、『神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成—研究報告書—』、277—290頁、2003年／「来訪神祭祀研究の諸問題」、『日本文化と神道』2、89—113頁、2006年／大堀英二（COE研究員）、「奄美・沖縄の神観念研究」、『「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」Ⅰ』、168—185頁、2007年
- 武田秀章 「明治神祇官政策の一前提—門脇重綾『職道慨言』をめぐる—」、『神道宗教』、199・200合併号、337—351頁、2005年

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（3名程度））

（１）「基層文化としての神道・日本文化の研究」の領域における国際会議は、主に考古学の分野で開催された。平成１５年１２月８日・９日には、「東アジアにおける新石器文化の成立と展開」をテーマとして、ロシア国立極東大学教授のアナトリー・クズネツォフ氏、同准教授アレクサンドル・クルピヤンコ氏、中国上海市博物館の胡江氏等国内外の考古学研究者により、考古学的観点からの日本の基層文化の問題を論議した。参加者は１８０人（２２人）。この会議を承けて、動物を用いた祭祀や儀礼に焦点を据え、かつ先史時代から歴史時代までを通史的に把握するべく、平成１６年１１月２７・２８日には、「動物と儀礼—東アジアの中の日本—」をテーマとする国際会議を開催した。これには、中国新石器時代研究専攻の北京大学の趙輝氏や、中国社会科学院考古研究所の科学分析の責任者である袁靖氏等日中の研究者を招へいた。参加者は１２０人（１０人）。更に、平成１７年１１月１２・１３日には、「日本列島における祭祀の淵源を求めて—考古学から見た中国大陸・韓半島との比較研究—」をテーマとして、中国新石器時代の祭祀研究者である山東省文物考古研究所の王守功氏や高明奎氏、韓国国立晋州博物館の李陽洙氏等国内外の研究者を招へいし、山東新石器時代の祭祀・墓葬と社会構造変化についての研究と、日韓青銅器祭祀の比較研究を試みた。参加者は１５０人（１０人）。そして、平成１８年９月３０日・１０月１日の両日にわたって、これまでの本学ＣＯＥ考古学関連調査の研究成果を総括するべく、韓国新石器文化研究を専門とする韓国考古環境研究所助教授の林尚澤氏、前述のアナトリー・クズネツォフ氏やアレクサンドル・クルピヤンコ氏、そしてサウス・カロライナ大学研究員のクリストファー・ギラム氏等、各国の第一線の研究者を招へいし、最新の研究成果に関する意見交換をはかり、「東アジア世界における日本基層文化の考古学的解明」をテーマとするシンポジウムを開催した。参加者は３００人（１５人）。

（２）「神道・日本文化の形成と発展の研究」の領域では、平成１６年１２月５日に、「護符・牛玉宝印研究の現状と課題—日本のおふだ文化—」をテーマに、フランス国立科学研究センターの日本宗教史研究者ジョセフ・キブルツ氏、ジュネーブ市立民族学博物館の日本仏教文化史研究者ジェローム・デュコール氏等国内外の研究者を招へいして、フランスにおける護符調査の経験を踏まえた上で、宗教資料・宗教文化研究のあり方を比較宗教学的視点から議論するべく、シンポジウムを開催した。参加者は１１０人（５人）。また、東アジアにおける異文化間交流の分野では、平成１７年１月２９・３０日に国際研究会議を、「古代日本と東アジアの境界をめぐる祭祀・信仰・交流」というテーマで開催した。これには、報告者として歴史学専攻の北京大学の宋成有氏、日本古代史研究者で桜美林大学教授のブルース・バートン氏等の研究者を招へいし、中国・朝鮮との交流と古代日本における基層信仰の変容、辺境地域の社会と祭祀・信仰に関する報告・討論を行った。参加者は２１０人（３０人）であった。更に、平成１７年１２月４日には、「古代・中世の異文化間交流—固有信仰と外来宗教—」をテーマとして、古代・中世の間に、他宗教・異文化の影響をどのように受けて神道が形成発展を遂げたかを考えるべく、自国の宗教史研究を専攻とするストックホルム大学元教授のウルフ・ドルビーン氏や韓国・仁荷大学の徐永大氏等国内外の研究者を招へいして、国際研究会議を開催した。参加者は１２７人（１０人）。

（３）「神道・日本文化の情報発信と現状の研究」の領域では、１４年度から「神道・日本文化研究国際シンポジウム」を連続して行うこととした。その第１回は、平成１５年３月１５・１６日に、「各国における神道研究の現状と課題」をテーマとして開催した。フランス国立東洋言語文化研究所教授であり、日本神話研究を専攻するフランソワ・マセ氏、吉田神道を研究しているオーストリア科学アカデミー教授のベルンハルト・シャイド氏、アメリカ・ハーバード大学教授であり、近現代の日本宗教を専攻するヘレン・ハーディカ氏の他、オランダ、韓国からも研究者を招へいし、また国内の研究者を招いて議論し、今後の拠点形成の大きな足場とした。参加者は９０人（２４人）。当該シンポジウムは平成１８年９月２２・２３日に開催された「神道研究の国際的ネットワーク形成」に至るまで、全５回のシンポジウムを重ね、それぞれ、米国、ヨーロッパ、アジアの研究者を招へいして開催した。とりわけ、第３回のシンポジウムは、平成１６年９月４・５日に、「神道の連続と非連続」という神道の本質に関わる問題をテーマに据え、ミズーリ州立大学カンザスシティ校の宗教学研究の所長を務めるゲイリー・Ｌ・エバーソール氏や国体観念や神道思想等を研究しているドイツ・チュービンゲン大学教授のクラウス・アントーニ氏、あるいは日本の宗教とりわけ真言密教や神仏習合を専攻している札幌大学文学部教授のファビオ・ランベッリ氏の他、ロシア、フランスの神道研究者２人の各発題に対して、本学若手研究者がコメントをする形で、神道という概念の発生や、神道の時代的变化、神道と他宗教との関係等について議論を行った。参加者は８０人（１５人）であった。

以上国際会議・シンポジウムはいずれも國學院大學で開催された。

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

本事業の重要な柱である若手研究者育成に関しては、本拠点形成に関わる事業推進および拠点の形成・発展を担う若手研究者を育成するため、以下のような支援システムの整備・運用に努めた。

（１）國學院大學 21 世紀 COE プログラム 研究員（COE 研究員）制度 大学院文学研究科博士課程後期在籍者や同修了者または単位取得満期退学者、あるいは他大学大学院出身者などの有為な若手研究者を「COE 研究員」として雇用する人材育成プログラムを学内規程で定め、事業推進担当者からの推薦をもとに COE 拠点形成委員会が専攻領域・研究テーマを考慮した上で平成 14 年度に 12 人、平成 15 年度に 10 人、平成 16 年度に 8 人、平成 17 年度に 8 人、平成 18 年度に 9 人を学内外より選考し、学長が任命した。COE 研究員は、i) 国内外の調査を始め、資料の収集や分析等にわたる事業推進担当者の研究計画の遂行・運営の補佐ならびに研究実務の支援に従事するとともに、ii) 事業より得られた成果を自らの研究に反映させることによって研究の深化を図り、より一層の自発的研究を促すなど、研究及び補助金適正使用等のスキル向上に資することとした。この COE 研究員には大学院学生を積極的に採用し、大学院における通常の教育に加え、日本文化研究所における研究実績を踏まえた、より高度な研究プログラムに参画させ、人材育成の充実を図った。なお、この研究員任用制度は事業終了後の平成 19 年度以降も大学における大学院博士課程後期学生等の若手研究者支援措置（「拠点形成研究員」制度）へと引き継がれる。

（２）國學院大學 21 世紀 COE プログラム 奨励研究員（COE 奨励研究員）制度 本プログラムに関心を持つ大学院文学研究科博士課程後期在籍者や同修了者または単位取得満期退学者などの若手研究者を対象に「COE 奨励研究員」制度を創設した。本制度は「若手研究者の自発的研究」支援のため、本拠点の事業に関連するテーマを持つ若手研究者に対して研究費を給付し、研究はもとより補助金適正使用等のスキル向上をも促すとともに、研究員の成果を本プログラムに取り入れ、より多角的な研究拠点の形成を目指す取組である。学内規程を定め、事業推進担当者からの推薦をもとに COE 拠点形成委員会が専攻領域・研究テーマを考慮した上で、平成 14 年度に 2 人、平成 15 年度に 6 人、平成 16 年度に 8 人を採用した。平成 17 年度からは、学外の若手研究者をも対象とした公募制とするために規程を改正し、同年度は他大学出身者 4 人を含む 8 人、平成 18 年度は他大学出身者 2 人を含む 8 人を採用した。研究員に対しては、「成果報告会」などを開催し、発表の機会を設けるとともに、論集等への論文寄稿を奨励した。

（３）大学院教育の充実 大学院文学研究科において学生に対する高度な実践的教育を行った。具体的には、平成 15 年度より平成 18 年度まで、専攻にとらわれない横断的なカリキュラム「共通領域科目」を設置、「日本文化特殊研究」を新設するなど、より広い視野で日本文化を研究する若手研究者育成に努めた。これらの科目では事業推進担当者のみならず、研究所若手教員や COE 研究員等も指導に当たり、若手研究者の相互研鑽を図った。また、COE 研究員等に博士課程後期学生を多数登用した。その採用数は、平成 14 年度：COE 研究員 3 人・COE 奨励研究員 2 人、平成 15 年度：COE 研究員 1 人・COE 奨励研究員 3 人、平成 16 年度：COE 研究員 2 人・COE 奨励研究員 6 人、平成 17 年度：COE 研究員 5 人・COE 奨励研究員 4 人、平成 18 年度：COE 研究員 6 人・COE 奨励研究員 5 人となっている。この他にも、多くの文学研究科の学生が事業推進に協力し、大学院教育と研究所の実践的研究との懸け橋となっている。こうした取組により、若手研究者の自発的な研究が一層進み、平成 15 年度以降、文学研究科における博士論文提出者は増加し、同年度は 15 人となり、その後も、平成 16 年度 13 人、平成 17 年度 15 人、平成 18 年度 14 人と安定を保ちながら課程博士取得者を輩出し続けている。

（４）日本文化研究所等における若手研究者の育成 拠点の中核である日本文化研究所において、平成 14 年度に国学・神道研究を専攻とする OD 2 人を任期制助手として採用し、平成 15 年度にも任期制講師 1 人、助手 1 人を採用し、プログラムの推進とともに若手研究者の育成を含めた体制作りを開始した。また、同研究所では専任教員以外にも調査員・共同研究員として若手研究者を積極的に受け入れてきた。その実績を活かし、さらに、研究所の研究蓄積を基盤とした実践的教育を目指して、COE 研究員等の本学大学院学生ならびに他大学大学院学生を調査員・共同研究員などとして採用して COE 関連プロジェクトに従事させるなどの高度な教育システムの推進を行った。さらに COE 研究員経験者のうち 2 人を平成 17 年度より研究所の任期制講師として任用し、引き続き事業へ参画させ、後進の育成に当たらせた。この他、本学の研究事業計画の中核となる「21 世紀研究教育計画委員会」においても、平成 16 年度では COE 研究員経験者 2 人、平成 17 年度では COE 研究員経験者 2 人を含む 4 人を嘱託研究員として任用し、研究のみならず、COE 事務局員として研究実務にも従事させた。また同委員会では、平成 18 年度にポスドク研究員制度を導入し、COE 研究員経験者 2 人を任用した。こうした若手研究者の育成とそれによる事業支援の取組は、平成 18 年 3 月に設置された「研究開発推進センター」に引き継がれ、平成 18 年 4 月より、COE 研究員経験者 4 人を含む 6 人を任期制講師・助手として任用するなど一層整備された。

以上、拠点の中核である大学院の教育機能と研究所の研究実績を組み合わせた 4 つの人材育成プログラムが緊密な連携を保ちつつ推進されたことによって、より着実に若手研究者の育成が進んだ。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成され、期待どおりの成果があった

(コメント)

研究教育拠点計画全体については、大学の手厚い支援の下に拠点形成が進められた点が特筆される。日本の基層文化としての神道を研究し、その成果を国内外に発信するという所期の目的は、その基礎的な体制作りができたという点では評価できる。

人材育成面では、研究員の公募制が機能し、若手研究者の交流と育成という点で一定の成果をあげることができた。

研究活動面では、神道関連資料の体系的な収集とデータベース化、神道事典の英訳とネットを通じての公開など、地道な基礎研究の蓄積が進められ、研究成果の共有化という点において大きな収穫があった。中間評価で指摘された改善すべき点についても、概ね積極的な対応がなされたものと判断できる。

他方、究明すべき目標として掲げられた東アジアの新石器文化、縄文文化、神道それぞれの関係などについては、抽象的・一般的な議論に止まっており、拠点で遂行された諸研究活動が相俟って、真に世界最高水準と言いうだけの新分野と学術的知見を創出できたかどうかについては疑問が残る。また、国際集会の会場がすべて國學院大學であったこと、最新の本格的な研究成果を国外に向けて発表する媒体が十分整備されなかったことなど、成果の国際発信という点でも課題を残した。

補助事業終了後の持続的な展開については、いかに事業を進めていくかという点で、ソフト・ハード両面ともにやや具体性に欠ける。そうした課題を念頭に置きつつ、今後は諸外国の基層文化との比較を視野に入れた、普遍性と独自性両面からの基層文化としての神道に関する研究教育体制の整備が望まれる。